

平成28年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(3) 引当金の計上基準

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	285,799,299	112,246	6,426,449	279,485,096
財政調整基金積立資産	149,568,000	154,496,413	149,622,225	154,442,188
減価償却引当資産	1,054,093,547	112,168,287	394,472,426	771,789,408
電算処理システム導入作業経費積立資産	295,513	147,746	0	443,259
健康測定機器購入資金積立資産	444,167	6	0	444,173
事業運営積立資産(国保)	326,031,112	103,264	60,132,166	266,002,210
事業運営積立資産(介護)	90,079,693	36,000	0	90,115,693
事業運営積立資産(健診)	49,672,210	19,610	0	49,691,820
什器備品	13,761,032	102,841,495	10,671,134	105,931,393
ソフトウェア	41,957,174	32,573,105	15,140,273	59,390,006
合計	2,011,701,747	402,498,172	636,464,673	1,777,735,246

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	279,485,096	—	—	(279,485,096)
財政調整基金積立資産	154,442,188	—	(154,442,188)	—
減価償却引当資産	771,789,408	—	(771,789,408)	—
電算処理システム導入作業経費 積立資産	443,259	—	(443,259)	—
健康測定機器購入資金積立 資産	444,173	—	(444,173)	—
事業運営積立資産(国保)	266,002,210	—	(266,002,210)	—
事業運営積立資産(介護)	90,115,693	—	(90,115,693)	—
事業運営積立資産(健診)	49,691,820	—	(49,691,820)	—
什器備品	105,931,393	(105,744,392)	(187,001)	—
ソフトウェア	59,390,006	(56,988,742)	(2,401,264)	—
合計	1,777,735,246	(162,733,134)	(1,335,517,016)	(279,485,096)

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

〈特定資産〉

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	191,798,424	85,867,031	105,931,393
ソフトウェア	273,148,686	213,758,680	59,390,006
合計	464,947,110	299,625,711	165,321,399

〈その他固定資産〉

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	27,236,647	11,377,001	15,859,646
什器備品	817,508,149	428,016,792	389,491,357
ソフトウェア	500,807,299	342,903,941	157,903,358
合計	1,345,552,095	782,297,734	563,254,361

### 5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	1,912,092,531	0	1,912,092,531
未収診療報酬等	40,311,657,842	0	40,311,657,842
未収消費税	16,144,000	0	16,144,000
合計	42,239,894,373	0	42,239,894,373



6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

平成28年度末時点の保有債券なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
保険運営安定化対策事業補助金	厚労省	1,100,271	—	131,390	968,881	指定正味財産
後期高齢者医療(第三者行為求償)事務費補助金	厚労省	2,622,288	—	1,824,200	798,088	指定正味財産
高齢者医療制度補助金 円滑運営事業費補助金	厚労省	7,644,662	11,408,000	3,939,193	15,113,469	指定正味財産
保険運営安定化対策事業補助金	厚労省	—	6,769,000	6,769,000	—	
審査支払事務費補助金	厚労省	—	6,038,000	6,038,000	—	
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	—	4,445,452	4,445,452	—	
レセプト電算処理システム推進事業補助金	厚労省	—	1,534,000	1,534,000	—	
共同事業事務費補助金	厚労省	—	125,096,000	6,759,012	118,336,988	指定正味財産
超高額医療費共同事業補助金	厚労省	—	25,632,000	25,632,000	—	
介護給付適正化推進特別事業補助金	厚労省	—	925,000	925,000	—	
介護サービス苦情処理業務補助金	厚労省	—	3,887,000	3,887,000	—	
指定公費補助金	厚労省	—	1,679,640,840	1,679,640,840	—	
被災者に対する特別措置周知事業補助金	厚労省	—	9,000	9,000	—	
国民健康保険団体連合会事業委託金	県	—	9,331,379	9,331,379	—	
保健事業等保険者支援負担金	市町	—	1,537,556	1,537,556	—	
福祉医療費助成事務共同処理システム交付金	市町	42,150,338	—	14,634,630	27,515,708	指定正味財産
合計		53,517,559	1,876,253,227	1,767,037,652	162,733,134	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	24,609,998
減価償却費計上による振替額	
合計	24,609,998

9. その他

特になし。